

株主優待制度のご案内

当社では、株主様への感謝のしるしとして、下記の要領で株主優待制度を設けております。当社グループの取り扱い商品（家庭で使用される雑貨）を贈呈いたしております。株主の皆様におかれましては、当商品をご愛用いただき当社グループの事業に対するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

1. 対象
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主様
2. 優待内容
1,000株以上ご所有の株主様に対して、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品で家庭で使用される雑貨類詰め合わせを1セット贈呈。
100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して、一律に1,000円のクオカードを1枚贈呈。
3. 発送時期
毎年、6月中旬より順次発送 以上



(写真は平成26年度の株主優待品です。内容は変更することがございます。)

株式会社 シモジマ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5-29-8
TEL.03(3864)0061(代表) FAX.03(3865)4470
URL <http://www.shimojima.co.jp>

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレフト製版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。

印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所（第一部）

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告の掲載URL <http://www.shimojima.co.jp>

1. お知らせ

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されています証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっております。上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却（買取請求）することができます（手数料は無料です）。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行（上記「連絡先」）までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却（買取請求）につきましては、口座を開設している証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方法である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことはできませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



SHIMOJIMA

株主の皆さまへ

第54期事業報告書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第54期事業報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における業績につきましては、円安に伴う海外調達材料高の影響、個人消費の低迷等、依然として厳しい経営環境が継続しています。

このような環境のもと当社グループは、「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを経営基本理念として掲げており、収益の確保をめざし全社一丸となって諸施策に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の概要に記載しておりますとおり、連結売上高は474億31百万円と前期比3.9%の減収となりました。損益面につきましては、連結営業利益13億53百万円、連結経常利益16億53百万円、連結当期純利益8億13百万円となりました。

期末配当につきましては、1株につき普通配当11円といたしたいと存じます。

なお、通期では1株につき合計22円を予定しております。株主各位のご理解を賜りたくお願い申し上げます。

次期の見通し（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）につきましては、政府の経済対策の推進などにより景気の緩やかな回復は見られるものの、当社グループにおいては、円安基調の定着や原材料価格の上昇傾向下における競争の激化など厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループの経営基本理念に則り、顧客ニーズを的確に捉えた商品企画・開発の実施、特注商品の受注活動の拡充、重点業界政策のさらなる推進、通販事業の拡充等成長市場へリソースの強化をはかってまいります。

株主の皆さまのご期待に副うべく一層の経営努力を重ねてまいりる所存ですので、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

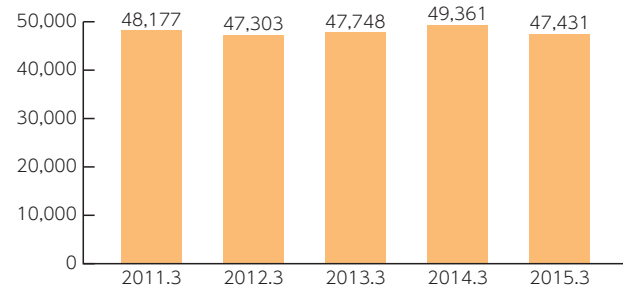


代表取締役社長

下島 和光



●連結売上高 (単位：百万円)



■当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策が景気の下支えとなり、デフレ経済から脱却する兆しがみられました。しかしながら、当社グループが属する業界においては、長期化する個人消費の低迷、円安に伴う輸入原材料高の影響等から、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

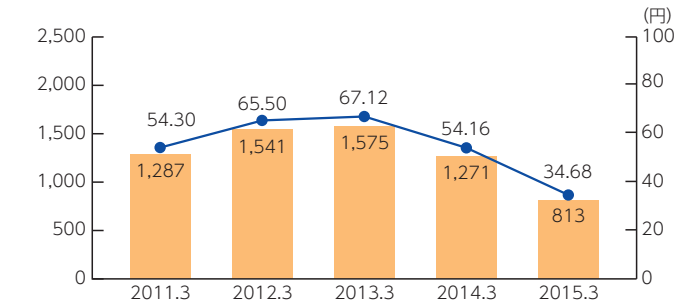
このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界における取引の深耕に努めるとともにプライベートブランド商品の開発及び拡販に注力いたしました。

店舗販売部門においては、新業態店舗を新たに2店舗（[WRAPPLE (ラップル) 福岡パルコ]、[canaelle (キャナエル) グランツリー武蔵小杉]）出店いたしました。さらに、特注品の受注強化及びインバウンド顧客のための店舗体制の拡充に注力いたしました。しかしながら、当社グループ全体としては、消費税増税による影響が予想以上に長引いたことにより、前期の売上高を確保することができませんでした。

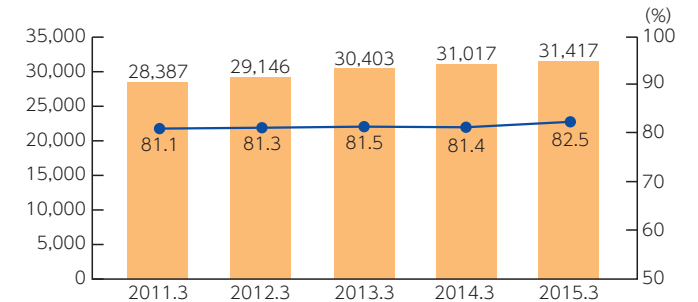
利益面では、売上高が大幅に減少したこと及び円安の影響による仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇により、売上総利益額が減少いたしました。販売費及び一般管理費においては、業務の効率化を前期に引き続いて推進した結果、前期を下回ることができました。また、本社の一部建替えで1億57百万円の減損損失と関係会社出資で84百万円の評価損を計上しております。

この結果、連結売上高は474億31百万円（前期比3.9%減）、連結営業利益は13億53百万円（前期比32.1%減）、連結経常利益は16億53百万円（前期比22.0%減）、連結当期純利益は8億13百万円（前期比36.0%減）となりました。

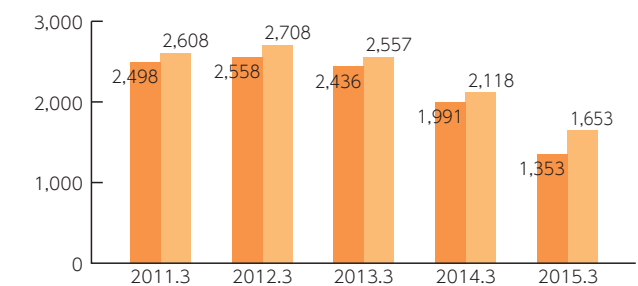
●連結当期純利益 (単位：百万円・円)
連結1株当たり当期純利益 ●連結1株当たり当期純利益



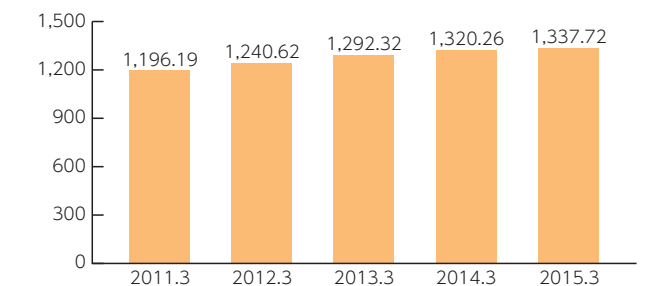
●連結純資産・自己資本比率 (単位：百万円・%)
●自己資本比率



●連結営業利益・連結経常利益 (単位：百万円)
●営業利益 ●経常利益



●連結1株当たり純資産額 (単位：円)



1. canaelle(キャナエル)グランツリー武蔵小杉オープン

2014年(平成26年)11月22日に神奈川県川崎市「武蔵小杉駅」の駅前に新業態店「canaelle(キャナエル)グランツリー武蔵小杉」を出店いたしました(売場面積126.88㎡/38.38坪)。「武蔵小杉」は都心からの交通アクセスがとても便利な立地で今最も注目されている街のひとつです。商品コンセプトは、部屋を彩るたくさんの「Flower(フラワー)」、お祝いされる二人とお祝いするゲストの「Bridal(ブライダル)」、使いやすさで仕事も頑張れる「Stationery(ステーショナリー)」、ありがとうを形にできる「Wrapping(ラッピング)」、みんなでお祝いする「Anniversary(アニバーサリー)」、毎日を楽しむ「Zakka(ザッカ)」など、様々な場面の「ワタシらしさ」をかなえられるお店として、当社にとって新たな顧客層を取り込んでまいります。



▲武蔵小杉「キャナエル」全景



▲武蔵小杉「キャナエル」コーナー

2. WRAPPLE(ラップル)福岡パルコオープン

2014年(平成26年)11月14日に福岡市天神の福岡パルコ新館5階に「WRAPPLE(ラップル)福岡パルコ」をオープンいたしました(売場面積186.78㎡・56.5坪)。それまで「天神イムズ」の「ブライダルボックス福岡店」の商品コンセプトを大幅に拡げて改名し移転しました。既存の福岡パルコ本館のメインターゲット層は20~30代でしたが、この新館は「大人パルコ」と称し、戦略ターゲットの年齢層を上げるため「モノの売場」から進化したコンフォータブルなテナント編集となっております。当社の「WRAPPLE」は、先に出店している渋谷パルコ店のコンセプトであるラッピング&DIYに加え、今までブライダルボックスで培ってきたものを融合させて、「切って、結んで、穴あけて。あふれるラッピング材料とアイデアで、日々の贈り物から結婚式までカタチにできるお店」という新たなコンセプトで展開しております。



▲福岡パルコ「ラップル」全景



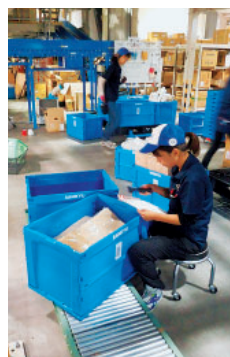
▲福岡パルコ「ラップル」コーナー

3. 大阪南港物流センター開設

2014年(平成26年)8月、西日本地区得意先への物流サービスレベルの向上(リードタイムの短縮)及び物流業務の効率化をめざし、大阪市住之江区に大阪南港物流センターを開設いたしました。同年8月より荷受業務開始し、出荷業務は9月より実施いたしました。対象商品は、西日本地区得意先の主要取扱商品を中心に、約6,500アイテムを常備在庫しており、広さは当初3,000坪でスタートしましたが、将来的には5,000坪程度に拡張し、西日本地区の物流拠点とする計画です。今後の物流体制は、顧客別対応・納期対応などのサービスレベルの向上を実現するとともに、適正な物流コストレベルへの改善を視野に入れ、東日本地区を田沼配送センター(栃木県佐野市)、西日本地区を大阪南港物流センターからサポートする2マザーセンター体制によりサービス強化に努めてまいります。



▲大阪南港物流センター全景



▲ピッキングサービス

4. 地域貢献・環境対策の継続活動

(1) 地域の支援学校へ「絵本点字カレンダー」を贈る
当社の地域支援活動の1つとして、毎年継続的にNPOユニバーサルデザインの主催による特別支援学校へ「絵本点字カレンダー」を12月に制作し贈呈しています。地域の特別支援学校からは大変喜ばれています。この絵本点字カレンダーは月めくり形式の絵本で、ビジュアル的に表現しているとともにカレンダーの日々・曜日には点字が打ち込まれており、視覚障がい者の方にも触れることで暦が読み取れる様式となっております。

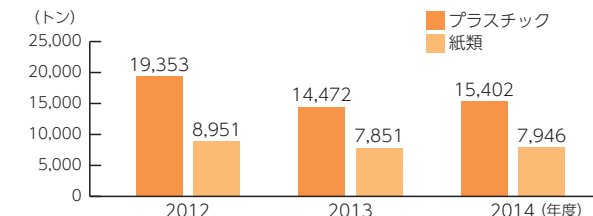


▲点字が打ち込まれた星座絵本のカレンダー

(2) 容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法でのリサイクルにおいて、当社は特定事業者指定されています。当社が取り扱う容器包装資材の減量化をはかることが求められています。従前より紙袋の仕様変更やレジ袋の薄肉化に徹底して取り組んでおり、特にレジ袋の薄肉化においては削減効果が顕著に出ています。なお、当社においては、ポリ袋のプラスチック容器等の重量のアップダウンは売上高に連動して増減する傾向は否めませんが、今後も削減を推進してまいります。また、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へは再商品化委託料として処理費用の支払義務を負っていますが、その再商品化委託料も減量化に伴い削減に繋がっております。

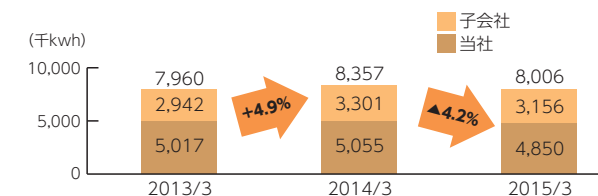
容器包装リサイクル法対応による取り扱い容器包装資材の量の推移



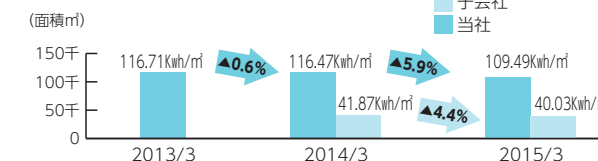
(3) 消費電力量抑制の取り組み

電力使用量の抑制についてグループを挙げて取り組んでいます。「電気の見える化」としてデマンド監視装置を主要店に設置し、現在の電気使用量及び使用上限など自店で見える化に取り組んでいます。また、店舗の照明器具を順次LED照明等に切り替えていることもあり電気使用量の節約に繋がっております。当期におけるグループでの消費電力量は8,006kwhとなり、前期比4.2%減となりました。節電効果に繋がる設備投資をはじめ、お客様のご協力も仰ぎながら各事業所等での節電意識の向上も寄与していると思っております。また、原単位管理として「使用面積あたりKwh」の管理指標においては、店舗の新設などもあり使用面積は若干増加したものの当社は前期比5.9%減、子会社は前期比4.4%減と抑制されています。今後も電力使用量を抑制する社内提案も受けながら継続的な節電に努めてまいります。

●グループでの消費電力量の推移

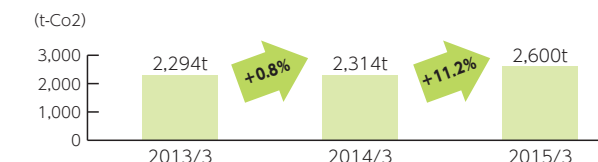


●グループでの電力使用量Kwh/㎡



*2014/3期より子会社での㎡あたりKwhの管理指標を集約しました。
*小数点2位以下を切り捨てております。

●本社のみでのCO2排出量



*調整後排出係数換算：環境省・経済産業省の省令に基づき算出された係数で換算しています。
*京都議定書の約束期間(2008年~2012年)が終了したことに伴い、環境クレジット等の減少により係数が上昇したことによる。
*小数点2位以下を切り捨てております。

紙製品事業

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。紙袋においては、特注品の受注活動に注力するとともに、既製品の拡販活動に努めましたが、消費税増税の影響もあり、前年売上高をカバーするまでには至りませんでした。その結果、当該事業の連結売上は93億11百万円（前期比4.6%減）となりました。



▲ケーキバック 低い高さで入れやすいケーキ用紙袋

化成品・包装資材事業

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材はお客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化をはかっております。当連結会計年度においては、化成品の特注品の受注強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に売上高の回復が遅れました。その結果、当該事業の連結売上は251億60百万円（前期比2.1%減）となりました。



▲バレンタイン用ポリ袋 手軽に仕上がるラッピングアイテム

店舗用品事業

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当連結会計年度においては、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、増税による前年末の仮需要の売上高をカバーできず、また、季節イベント商品の販売も不振となりました。その結果、当該事業の連結売上は129億59百万円（前期比6.7%減）となりました。



▲福袋シール 様々なタイプの袋にお使いいただけます

●セグメント別売上高推移

(単位：百万円)

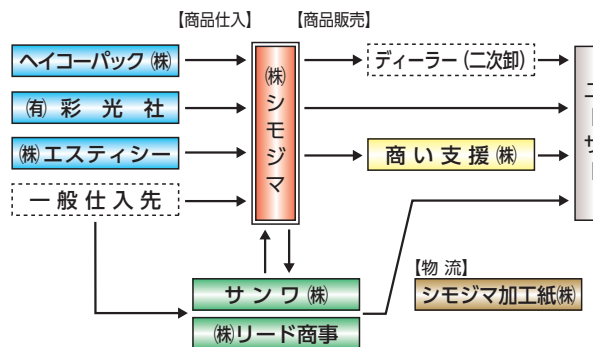
報告セグメント	1Q 2014.4~6	2Q 2014.7~9	上期累計期間	3Q 2014.10~12	4Q 2015.1~3	下期累計期間	連結累計期間
紙製品事業	2,086	2,062	4,148	2,908	2,253	5,162	9,311
化成品・包装資材事業	5,833	6,153	11,986	7,355	5,818	13,174	25,160
店舗用品事業	3,121	3,122	6,243	3,739	2,976	6,715	12,959
売上高	11,040	11,338	22,378	14,003	11,049	25,052	47,431

●子会社紹介

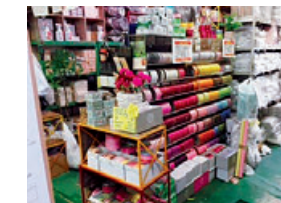
株式会社リード商事

シモジマは「フラワー&クラフト」の花材事業分野のさらなる事業拡大をめざし、(株)リード商事(本社大田区)が2010年(平成22年)4月にシモジマグループの一員となってから5年が経過しました。当初は、本社営業部門をはじめ、東京都公設の花弁市場3ヶ所(大田、世田谷、板橋)及び相模原市に店舗を有しており、また、花卉小売店さん、園芸店さんからも大変高い信頼を得ています。さらに2012年に大分県に九州営業所を設立、2013年4月にアンテナショップの位置付けとして花の小売店「エルフルール」を相模原市にオープン、同年10月に通販サイト アマゾンにおいて「お手頃価格のお花屋さん エルフルール」をオープンし、既存の通販事業の「悠彩堂」と差別化をはかりながら通販強化に取り組むとともに新市場の開発に対応してまいりました。

●事業の系統図



また園芸資材のオリジナルブランド「LEAD STYLE」のラインナップ強化等、園芸業界で培ったノウハウを活かし全国の主要花卉市場へ販売展開を推進するとともに、「卸売り」に採れない業態をめざし事業拡大をはかってまいります。



▲大田市場店頭



▲世田谷市場店頭



▲板橋市場店頭

●セグメント情報(要旨) (自平成26年4月1日~至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結
	紙製品事業	化成品・包装 資材事業	店舗用品事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311	25,160	12,959	—	47,431	—	47,431
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	6	—	963	969	△969	—
計	9,311	25,166	12,959	963	48,401	△969	47,431
セグメント利益または損失(△)	1,352	1,268	311	△12	2,920	△1,567	1,353

(1) 各事業区分に属する主要な商品

- ①紙製品事業……………紙袋・包装紙・紙器
- ②化成品・包装資材事業……………ポリ袋・粘着テープ・食品包材・紐リボン・その他包装資材
- ③店舗用品事業……………POP用品・文具事務用品・店飾雑貨・アパレル関連資材・園芸関連資材
- ④その他(注1)……………物流

(2) 調整額(注2)、セグメント利益または損失の調整額△1,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 地域ごとの情報
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

◆連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 (平成27年 3月31日現在)	前期 (平成26年 3月31日現在)		当期 (平成27年 3月31日現在)	前期 (平成26年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,743	20,239	流動負債	4,448	4,842
現金及び預金	8,327	7,836	支払手形及び買掛金	2,187	2,619
受取手形及び売掛金	5,522	5,988	リース債務	122	99
商品及び製品	5,653	5,057	未払法人税等	535	781
原材料及び貯蔵品	528	529	賞与引当金	348	310
繰延税金資産	208	229	その他	1,254	1,030
その他	509	609	固定負債	2,175	2,209
貸倒引当金	△6	△11	リース債務	616	640
固定資産	17,298	17,829	再評価に係る繰延税金負債	293	329
有形固定資産	13,919	14,127	退職給付に係る負債	899	841
建物及び構築物	4,736	5,033	資産除去債務	33	45
機械装置及び運搬具	353	392	その他	333	351
土地	7,246	7,280	負債合計	6,624	7,051
リース資産	1,195	1,199	(純資産の部)		
その他	388	221	株主資本	37,431	37,110
無形固定資産	793	1,125	資本金	1,405	1,405
のれん	—	36	資本剰余金	1,304	1,304
リース資産	104	110	利益剰余金	35,600	35,278
その他	689	978	自己株式	△879	△878
投資その他の資産	2,585	2,576	その他の包括利益累計額	△6,035	△6,123
投資有価証券	295	239	その他有価証券評価差額金	125	87
長期貸付金	70	66	繰延ヘッジ損益	62	22
繰延税金資産	250	270	土地再評価差額金	△6,210	△6,228
その他	2,016	2,052	退職給付に係る調整累計額	△13	△4
貸倒引当金	△47	△53	少数株主持分	22	30
			純資産合計	31,417	31,017
資産合計	38,042	38,068	負債・純資産合計	38,042	38,068

■連結財務状況

Point 1

たな卸資産（商品及び製品・原材料及び貯蔵品）は、前期比5億95百万円増加しました。大阪南港物流センター開設による一時的な在庫の増加によるものであります。

Point 2

支払手形及び買掛金は、前期比4億32百万円減少しました。当期末において商品仕入の抑制をはかったことによるものであります。

Point 3

純資産合計は、前期比4億円増加しました。主な内容は、当期純利益8億13百万円の計上並びに配当金5億16百万円の支払等によるものであります。この結果、純資産比率は前期比1.1ポイント上昇し82.5%となりました。

◆連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	47,431	49,361
売上原価	32,844	34,068
売上総利益	14,586	15,292
販売費及び一般管理費	13,233	13,300
営業利益	1,353	1,991
営業外収益	370	238
営業外費用	70	111
経常利益	1,653	2,118
特別利益	62	114
特別損失	242	62
税金等調整前当期純利益	1,473	2,170
法人税、住民税及び事業税	657	970
法人税等調整額	9	△27
少数株主損益調整前当期純利益	806	1,227
少数株主利益または少数株主損失 (△)	△7	△43
当期純利益	813	1,271

◆連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	514	△195
現金及び現金同等物の期首残高	7,690	7,820
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	65
現金及び現金同等物の期末残高 (*)	8,204	7,690

* 連結貸借対照表での現金及び預金の期末残高との相違は、容易に換金可能であり、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

◆連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額
当期首残高	1,405	1,304	35,278	△878	37,110	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,017
当期変動額												
会計方針の変更による累積的影響額			5		5							5
税率変更による積立金の調整額			6		6							6
土地再評価差額金の取崩			12		12							12
剰余金の配当			△515		△515							△515
当期純利益			813		813							813
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						37	40	17	△8	87	△7	79
当期変動額合計	—	—	316	△1	315	37	40	17	△8	87	△7	395
当期末残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417

◆平成28年3月期連結業績予想 (自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
48,700	1,980	2,160	1,320

◆貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		19,784	19,013
固定資産		17,413	18,073
有形固定資産		12,552	12,732
無形固定資産		719	996
投資その他の資産		4,141	4,345
資産合計		37,197	37,087
負債の部			
流動負債		3,877	4,255
固定負債		1,940	2,002
負債合計		5,817	6,257
純資産の部			
株主資本		37,403	36,948
評価・換算差額等		△6,023	△6,118
純資産合計		31,379	30,829
負債及び純資産合計		37,197	37,087

◆損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		43,752	45,736
売上原価		30,334	31,550
売上総利益		13,418	14,185
販売費及び一般管理費		11,973	12,235
営業利益		1,444	1,950
営業外収益		359	240
営業外費用		57	114
経常利益		1,747	2,076
特別利益		61	113
特別損失		207	62
税引前当期純利益		1,601	2,127
法人税、住民税及び事業税		632	918
法人税等調整額		20	△23
当期純利益		948	1,233

◆株主資本等変動計算書(自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,405	1,304	35,108	△870	36,948	87	22	△6,228	△6,118	30,829
当期変動額										
会計方針の変更による累積的影響額			5		5					5
税率変更による積立金調整額			6		6					6
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—					—
別途積立金の積立			—		—					—
土地再評価差額金の取崩			12		12					12
剰余金の配当			△516		△516					△516
当期純利益			948		948					948
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						37	39	17	95	95
当期変動額合計			451	△1	450	37	39	17	95	545
当期末残高	1,405	1,304	35,564	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379

◆平成28年3月期業績予想(自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
44,800	1,830	2,030	1,240

役員一覧(平成27年6月24日現在)

代表取締役社長	下島 和光	
取締役専務執行役員	谷中 浩三	管理本部長
取締役常務執行役員	横山 庄蔵	営業統括本部長兼販売本部長
取締役常務執行役員	下島 公明	開発本部長
社外取締役	船井 勝仁	独立役員
社外取締役	梅野 勉	独立役員
常勤監査役	桑子 幸彦	
常勤監査役	古橋 孝夫	
社外監査役	佐藤 裕一	独立役員
社外監査役	榎本 峰夫	独立役員

執行役員	川西 邦典	開発本部副本部長
執行役員	石川 雅秋	商品本部長
執行役員	猪木 秀彦	管理本部副本部長兼人事部長
執行役員	植松 徹	営業統括本部副本部長
執行役員	笠井 義彦	営業本部長
執行役員	下島 雅幸	管理本部副本部長兼経営管理部長
執行役員	小野寺 仁	経営企画室長
執行役員	下島 謙司	販売本部副本部長

当社は、平成26年6月24日より執行役員制度を施行しています。

株式の状況(平成27年3月31日現在)

発行済株式総数	24,257千株
発行可能株式総数	67,000千株
株主数	6,214名

上場株式等の配当等に係る税金に関するご案内

2014年(平成26年)1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本則税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。また、2013年(平成25年)1月1日から2037年(平成49年)12月31日までの25年間は、「復興特別所得税」として所得税率×2.1%が追加課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照ください。

配当等の支払開始日		2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等に係る税金と税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合計		20.315%	20%

会社の概要(平成27年3月31日現在)

会社名	株式会社シモジマ
英訳名	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
創業	大正9年
設立	昭和37年4月26日
資本金	1,405百万円
本社	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号 TEL 03-3864-0061(代表)
従業員数	(連結)843名(正社員) (単独)592名(正社員)

事業所一覧(平成27年3月31日現在)

営業所	東京、大阪、札幌、盛岡、仙台、新潟、宇都宮、埼玉、千葉、横浜、静岡、名古屋、高松、広島、福岡
店舗(東京)	横山町店、馬喰町店(同年4月1日付をもって馬喰横山店へ統合)、浅草橋5号館、府中店、関東通販店、canaelle、east side tokyo、WRAPPLE渋谷パルコ、ラッピング倶楽部、パッケージプラザ三軒茶屋店、パッケージプラザ中野店、プロパックかっぱ橋店、プロパック立川店、east side tokyoクラフト館
(大阪)	心斎橋店、船場センタービル3号館店、船場センタービル7号館店、プロパック東大阪店
(その他)	名古屋店、明道町店(名古屋市)、ニューポートひたちなか店、宇都宮店、宇都宮市場店、松戸店、船橋店、岐阜店、三宮店(神戸市)、パッケージプラザ平林店(長野市)、パッケージプラザ宮千代店(仙台市)、パッケージプラザ横浜店、プロパック所沢店、プロパック西大路五条店(京都市)、WRAPPLE福岡パルコ店、プライダルボックスアニバーサリーサロン横濱店(横浜市)、canaelleグランツリー武蔵小杉店(川崎市)
配送センター	田沼配送センター(佐野市)、東部配送センター(さいたま市)、西部配送センター(東大阪市)、大阪南港配送センター(大阪市)
子会社	商い支援(株)(東京都台東区)、シモジマ加工紙(株)(佐野市)、サンワ(株)(大阪市中央区)、(株)リード商事(東京都大田区)、ヘイコーバック(株)(栃木県芳賀町)、(株)彩光社(東京都荒川区)、(株)エスティシー(東京都台東区)

- 左記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 発行済株式の総数等3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますのでご注意ください。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署、税理士等にお問い合わせください。